

2022年度（令和4年度）包括外部監査に基づく措置等の状況

テーマ「防災に関する事務の執行について」

※1つの項目に対し、複数の対応状況を記載している場合があるため、指摘・意見の数の合計とは一致しません。

No.	監査結果（抜粋） 見出しは包括外部監査結果報告書（要約版）と対応しています。	区分						措置等内容	所管課	公表日
		指 摘	意 見	措 置 済	措 置 予 定 中	検 討 中	措 置 し な い			
1	2 福山市の防災への取り組みに関する概要に関する監査の結果及び意見 (1) 「地下街等」の検討について	水防法に定められている「地下街等」について、十分な検討が行われていなかった。 地域防災計画に記載すべき「地下街等」の範囲をどのように設定するかについて、地域性や地下街等のリスク等を考慮して十分に検討した上で、その対象となる「地下街等」に該当する施設がある場合には、福山市地域防災計画にその名称等を記載し、「避難確保・浸水防止計画」の作成等の防災対策を進めていただきたい。また、その対象となる「地下街等」に該当する施設がない場合にも、検討過程や結果について福山市防災会議において審議を行い、議事録等に記録する必要があると考える。	●	○				地域防災計画に記載すべき「地下街等」について、所管課と地域性や地下街等のリスク等を考慮して範囲設定を協議した結果、2023年（令和5年）7月14日に、一覧を掲載した。	危機管理防災課	2023/9/14
2	2 福山市の防災への取り組みに関する概要に関する監査の結果及び意見 (2) 福山市強靭化地域計画 ① 市民や企業等との連携・協働について	「国土強靭化地域計画策定・改定ガイドライン」には、地域計画検討の初期段階から市民等と十分連携・協働して計画づくりを進める必要がある旨の記載があるが、福山市強靭化地域計画の作成プロセスにおいては、パブリックコメントの募集をしている（意見0件）のみであり、市民等との連携が十分に取られていなかった。 国土強靭化は行政だけで取り組むべきものではなく、地域住民や企業等の主体的な参画のもと、自助・共助・公助を総動員して取り組んでいく必要がある。そのため、アンケート等の意見聴取にとどまることなく、計画検討の初期段階から十分な意見交換等を行い、行政が「公助」として実施できることの理解と、住民等に期待される役割を認識してもらう機会を設けて、計画の策定や見直しに取り組むことが望ましいと考える。	●		○			現在、福山市国土強靭化計画を各課による修正作業を行っており、各課による修正作業を取りまとめたのち、自主防災組織や防災リーダーなどからの意見を取り入れ、反映したものを改定版とする。 なお、2025年（令和7年度）10月に広島県地震被害想定調査の結果が発表される予定であるため、当該内容についても反映した計画となるよう、速やかに策定事務を進める。	危機管理防災課	2025/9/26
3	2 福山市の防災への取り組みに関する概要に関する監査の結果及び意見 (2) 福山市強靭化地域計画 ② KPI（重要業績指標）の数値化について	KPIとして記載されている指標について、目標が「整備推進」や「取組推進」等となっているなど、進捗度を定量的に把握することができない指標が一部に見受けられた。 可能な限り進捗度及び目標を数値化して示すことにより、強靭化の取組の進捗をより詳細に把握することができ、より効果的な計画の見直しが可能となる。福山市強靭化地域計画にも「できる限り進捗状況を評価する指標を設定し、施策の推進を図る。」と記載されているため、KPIの数値化について、さらに努めていただきたい。	●		○			現在、福山市国土強靭化計画を各課による修正作業を行っており、各課にはKPIの数値化について、できる限り設定するよう依頼している。 なお、2025年（令和7年度）10月に広島県地震被害想定調査の結果が発表される予定であるため、当該内容についても反映した計画となるよう、速やかに策定事務を進める。	危機管理防災課	2025/9/26
4	2 福山市の防災への取り組みに関する概要に関する監査の結果及び意見 (2) 福山市強靭化地域計画 (3) 福山市防災会議条例について	福山市防災会議条例第2条第2号において、「水防法（昭和24年法律第193号）第32条第1項の規定により水防計画を調査審議すること。」と規定されているが、水防法を確認したところ、引用すべき条項は第33条第1項であった。条例について適正な条項が引用されていることを定期的に確認する必要がある。	●	○				2023年（令和5年）3月に福山市防災会議条例を改正した。 また、関係法令等に変更があった場合は、引用している条例等の確認を行う。	危機管理防災課	2023/9/14

No.	監査結果（抜粋） 見出しが包括外部監査結果報告書（要約版）と対応しています。	区分							所管課	公表日
		指 摘	意 見	措 置 済	措 置 予 定 中	檢 討 中	措 置 し な い	措置等内容		
5	2 福山市の防災への取り組みに関する概要に関する監査の結果及び意見 (2) 福山市強靭化地域計画 (4) 福山市防災会議の議事録の公開について	福山市防災会議の議事録や会議資料が福山市のホームページ等で公開されていなかった。福山市防災会議が「福山市地域防災計画」の実施の推進や市の防災に関する重要事項を審議する機関であるのであれば、その審議に関する資料や議事録等は市民に公開すべきと考える。	●	○				2023年（令和5年）7月から、福山市のホームページへ福山市防災会議の会議録を掲載し、市民へ公表している。	危機管理防災課	2023/9/14
6	2 福山市の防災への取り組みに関する概要に関する監査の結果及び意見 (2) 福山市強靭化地域計画 (5) 県ホームページへのリンクの誤り	市のホームページのハザードマップを公開しているページにおいて、浸水想定区域を公開している「洪水ポータルひろしま（広島県河川課）」へリンクが張られているが、URLが誤っており、実際は「土砂災害ポータルひろしま（広島県砂防課）」へリンクが張られていた。修正をお願いしたい。	●	○				2022年（令和4年）11月に正しいURLへ修正した。また、他のリンクについても、問題ないことを確認した。	危機管理防災課	2023/9/14
7	3 浸水対策に関する監査の結果及び意見 (1) 排水機場・ポンプ場の管理状況 (①) 排水機場・ポンプ場の維持管理業務委託契約に係る予定価格の設定について	農林整備課と水づくり課とで予定価格の計算方法に違いがあり、改善の余地があると思われる。 具体的には、予定価格に占めるポンプ運転手当の単価について、公共工事設計労務単価の基準額をベースとしていることは共通なのだが、昼間単価と夜間単価の適用時間帯及び夜間単価の計算方法について違いがある。 施設の設置目的について、農林整備課所管の施設は農業用と雨水用とを兼ねているが、水づくり課所管の施設は雨水用のみであるという違いがあるため、維持管理業務委託の予定価格の計算方法を一律にする必要はないが、統一が可能な項目については関係部局間で協議のうえ統一されることが望ましい。	●	○				維持管理業務委託契約に係る予定価格の計算方法について、関係部局間で調整し、2024年度（令和6年度）の契約から、昼間・夜間単価の適用時間及び夜間単価の計算方法を統一した。また、各種経費の算定方法を統一した。	農林整備課 水づくり課	2025/3/7
8	3 浸水対策に関する監査の結果及び意見 (1) 排水機場・ポンプ場の管理状況 (②) 農林整備課が所管する排水機場の維持管理業務委託の委託先について	農林整備課所管の施設の維持管理業務は、地元の農業者により組織された福山市土地改良区へ継続して委託されている。 農林整備課所管の施設は、農地の冠水等による農作物への被害を防止するために設置された施設なのであるが、福山市内は農地と住宅地の混在が進行しており、農業用の排水機場の受益地へも多くの住宅地が含まれているため、雨水排水用ポンプとしての役割も担うこととなっている。実際に運転操作の報告書を閲覧したが、早朝であれ深夜であれ、大雨になれば操作員が排水機場に駆け付け、また雨が続ければ長時間にわたる作業がなされていることも確認できた。 市街化の進行に伴い、施設の役割として雨水排水に対する比重が大きくなっている状況では、当初目的が農業用途であることから福山市土地改良区への委託を継続するというのではなく、状況の変化に応じて柔軟に委託先を検討していくことが望ましい。施設の役割は考慮すべきはあるが、それを固定的に捉えてそれに引きずられて管理主体を限定するのではなく、施設の管理主体の変更も含め、将来的に委託先の選択肢を増やすことについて検討がなされることが期待される。	●	○				農林整備課所管の施設のうち、農業用途以外の比重が大きくなっている2施設については、2024年（令和6年）4月から上下水道局及び港湾河川課へ管理部署を変更し、2025年度（令和7年度）から変更先の部署において委託先を地域の水利関係者に変更した。その他の施設については、建設当時と変わらず農業用途の比重が大きいため、引き続き土地改良区へ委託を行うこととする。	農林整備課	2025/9/26

No.	監査結果（抜粋） 見出しが包括外部監査結果報告書（要約版）と対応しています。	区分							所管課	公表日
		指摘	意見	措置済	措置予定中	検討中	措置しない	措置等内容		
3	43	38	1	2	5					
9	3 浸水対策に関する監査の結果及び意見 (1) 排水機場・ポンプ場の管理状況 (3) 排水機場・ポンプ場における操作員の安全対策について	排水機場・ポンプ場では、除塵機に関する作業等、非常に危険を伴う作業があり、福山市は安全帯等の使用を推奨している。操作員が安全に作業できることが重要であるが、現地視察を行った第一佐波排水機場（福山市土地改良区所管）では、ヘルメット、ライフケット及び安全帯等の装備品が配備されていなかった。 操作員である福山市土地改良区の方々によると、大雨の際は緊急を要するためそれら装備品を付けている時間もないケースがあるとのことであった。しかし、危険と隣り合わせで作業されている操作員の方々が命を落とすことがあってはならない。福山市土地改良区所管の施設においても、福山市所管の施設と同様の安全対策がなされることが望ましい。	●	○				福山市土地改良区に対し操作時の安全対策について対応依頼を行い、2022年度（令和4年度）末に所管施設にヘルメット、ライフジャケットが配備され、福山市所管の施設と同様の安全対策がとられた。	農林整備課	2023/9/14
10	3 浸水対策に関する監査の結果及び意見 (2) 止水板設置補助金交付制度 福山市止水板設置補助金交付要綱における止水板の譲渡に係る規定について	止水板設置補助金の交付を受けて止水板を設置した者は、当該止水板を設置した建築物又は建築物の存する土地を第三者に譲渡する場合に限り、当該止水板の譲渡が認められている。つまり、止水板設置補助金の交付を受けて設置した止水板を単体で譲渡することは認められていない。 この点、止水板設置補助金の根拠である「福山市止水板設置補助金交付要綱」を確認したところ、止水板を譲渡できる場合について条件が付されていなかった。 福山市として、止水板設置補助金の交付を受けて設置された止水板について、単体での譲渡を認めていないのであれば、福山市止水板設置補助金交付要綱についても実態と合うよう規定し、解釈の余地を残さないようにしておきたい。	●	○				「福山市止水板設置補助金交付要綱」において、止水板の譲渡は当該建築物又は当該建築物の土地に付属し、止水板単体の譲渡はできないものとする旨の要綱改正措置を2023年（令和5年）10月1日に行った。	お客さまサービス課	2024/9/27
11	3 浸水対策に関する監査の結果及び意見 (3) 個別工事の検証 ① 特殊な機器費の設計金額について	ポンプ場のポンプ増設工事において、入札予定価格の機器費が落札者の機器費の約1.5倍と大きく上回っていた。予定価格はポンプ製造業者数社による見積価格の平均とされていた。長期的な更新計画の下で実施され、多額な機器を製造できる業者が少ない工事において、製造業者による見積価格だけでなく、物価調査機関から提供された実勢価格の情報などを踏まえた予定価格を設定することも検討するべきではないかと考えた。	●	○				物価調査機関へ実勢価格の調査委託を依頼しているが、これまで業務多忙との理由により辞退されている状況である。調査委託期間が3か月程度要することを考慮し、工事発注の前年度に調査委託を発注することも検討したが、近年の物価上昇に対応出来ないと回答を得た。 また、県主催の工事積算の適正化に向けた会議に出席し、実勢価格調査の他の自治体の状況についても調査を行ったが、本市同様に業務多忙のため辞退されている状況である。 2023年（令和5年）11月20日、本市における設計単価の決定方法の一部改定により、「各種単価資料やカタログに単価が無い資材単価決定については見積りとし、特別調書については、資材の特殊性や使用量に応じて各課にて検討実施する。」となつたため、特殊性の高い機器において引き続き物価調査機関に依頼することとし、辞退された場合は、見積平均値を採用することとした。	施設整備課	2024/9/27

No.	監査結果（抜粋） 見出しが包括外部監査結果報告書（要約版）と対応しています。	区分							所管課	公表日
		指 摘 意 見	措 置 済	措 置 予 定 中	検 討 中	措 置 し な い	措置等内容			
12	3 浸水対策に関する監査の結果及び意見 (3) 個別工事の検証 (2) 一連の工事の業者制限について	ポンプ設備工事の共同企業体の構成員と、同じポンプ場のプラント電気設備工事の業者が共通していた。長期的な更新計画の下で実施され、入札業者が少ない排水機関連の一連の工事において、同一業者の参入を制限することで、より多くの工事業者が実績を積むことを推進し、地元工事業者の健全な育成や長期的な調達先の確保につながるのではないかと考えた。	● ○				2023年度（令和5年度）から、排水機関連の一連の工事に関係する発注案件がある場合、より多くの建設業者への受注機会の拡大を図り、地元建設業者の技術力の向上や健全な育成等を促進するため、同一業者の参入を制限するかについて、競争性の確保の視点も踏まえながら、入札参加者審査会で審議している。	管財契約課	2023/9/14	
13	3 浸水対策に関する監査の結果及び意見 (3) 個別工事の検証 (3) 最低制限価格制度の合理性について	とび・土工・コンクリート工事の入札において、最低制限価格未満として失格となる業者が多数発生していた。最低制限価格の許容範囲が狭く設定されているため、金額が低い工事において、わずかな価格差により業者が決定されていることから、許容範囲内で札入れした業者内でもなんらかの基準で業者を選択する方式もありうるのではないかと考えた。落札可否が電子計算機の操作に左右される結果ではなく、福山市内の建設業者の受注意欲、工事実績の積み重ねなどの長期に渡る努力が前向きに評価される結果となるような入札方法を期待したい。	● ○				本市では、最低制限価格制度によらず、応札者の各種要素を評価し落札者を決定する入札方法として総合評価方式を採用しており、その評価項目として発注工事に応じた施工実績の適切な評価や幅広い分野での社会貢献が評価される仕組みを作っている。 工事の難易度等により案件ごとに随時適切な入札方法を選択することとしており、現状では制度の改正は考えていない。	建設政策課	2025/3/7	
14	3 浸水対策に関する監査の結果及び意見 (3) 個別工事の検証 (4) 特殊工法の下請工事について	同年度発注の任意の工事4件において、全体工事費の3~4割を占める特殊工法となる地盤改良工事の下請業者が、全国で複数社あるにも関わらず、結果としてすべてが県外の同一業者となっていた。特殊工法を採用する場合には、調査、問合せ、情報の蓄積等により、工事が経済的、効果的、効率的に実施されることに加え、入札が適正に競争を促進する観点も踏まえて設定されるよう、引き続き努めて頂きたい。	● ○				公共事業の契約では、発注者により下請業者は選定できない。ただし、標準的な工法では施工が出来ず、特殊工法とした場合には、価格や現場条件への適合性、施工実績、独占的な工法ではないかなどを調査・比較し、経済的で、受注者が施工者を選択できる工法を採用しており、適正に競争原理が働くよう設計している。 2022年度（令和4年度）以降についても、特殊な工法については最新情報を収集し、工事が経済的、効果的、効率的に実施されるよう引き続き適切に対応している。	港湾河川課	2025/3/7	
15	3 浸水対策に関する監査の結果及び意見 (3) 個別工事の検証 (5) 工事単位の考え方について	同一の用水路から流れてくる水について水位調整が必要な、距離が比較的近い複数の同種工事を一括して発注し、一般競争入札により業者決定した工事があった一方で、同一流域内ながら、水位調整を必要とせず、距離が若干離れていた複数の同種工事は、個別の相見積もりによる随意契約により、結果としてすべて同一業者に発注されていた。今回の結果も踏まえ、特に地域内を集中的に工事するような場合には、まとめて発注するのか個別に発注するのかについて、効果的・効率的な工事実施の観点から、工事単位を柔軟に設定することに引き続き努めて頂きたい。	● ○				水路工事を発注する場合には、農業用水の使用時期による施工期間の制限や同一工法、現場の距離などにより、施工効率や経費の節減が図れるか等を検討したうえで、一括又は単独で発注するなど工事単位を決定している。 2022年度（令和4年度）以降についても、工事の実施にあたっては、まとめて発注することが可能であるかを判断しながら、引き続き現場にあった適切な契約を行っている。	港湾河川課	2025/3/7	

No.	監査結果（抜粋） 見出しが包括外部監査結果報告書（要約版）と対応しています。	区分							所管課	公表日
		指 摘 意 見	措 置 済	措 置 予 定 中	檢 討 中	措 置 し な い	措置等内容			
	3	43	38	1	2	5				
16	4 洪水ハザードマップに関する監査の結果及び意見 (1) 早期立ち退き避難が必要な区域の設定と表示について	洪水ハザードマップ作成時において「早期の立退き避難が必要な区域」の設定がされていなかった。 「水害ハザードマップ作成の手引き（以下「水害HM手引き」という。）」の平成28年4月改定により、水害時に屋内安全確保（垂直避難）では命を守りきれない区域が存在するため、市において「早期の立退き避難が必要な区域」を設定することが求められている。福山市においては、水害HM手引きで、「早期の立退き避難が必要な区域」の例示として「家屋倒壊等浸水想定区域」及び「浸水深が深い区域」が示されており、こうした箇所を「早期の立退き避難が必要な区域」として設定していないが、これらを洪水ハザードマップ上で表示することで、水害HM手引きの求めている事項を満たしているとの理解であった。 しかし、本改定の趣旨は、推奨避難行動に直結した利用者目線に立った水害ハザードマップを作成することにあり、「早期の立退き避難が必要な区域」を洪水ハザードマップに明記すること自体に大きな意味があると考える。また、地域により発生する水害の要因やタイミング、頻度、組み合わせは様々に異なることから、市において事前に「地域における水害特性及び社会特性」を十分に分析し、想定される水害とその影響等を分析したうえで、福山市独自の「早期の立退き避難が必要な区域」を設定する必要があると考える。	●	○				2023年（令和5年）3月作成の「福山市水害ハザードマップ」では、「家屋倒壊等氾濫想定区域」及び「浸水深3.0m以上」を「早期の立退き避難が必要な区域」とし、地図上に示すとともに地図面の凡例へ記載している。	危機管理防災課	2023/9/14
17	4 洪水ハザードマップに関する監査の結果及び意見 (2) ハザードマップにおける複数災害の表示について	洪水ハザードマップには、土砂災害に関する情報が併記されているが、洪水ハザードマップとして重要な「家屋倒壊等氾濫想定区域」や「高台等避難適地」が「その他の凡例」として記載されていた。洪水ハザードマップとして作成するのであれば、より洪水に関する情報を強調すべきであると考える。 また、洪水時には避難場所として適さない施設についても避難場所として記載されていた。複数の災害の情報を重ね表示することは、同時に発生するおそれのある災害の情報を1つのマップに示すことで、より現実的な避難計画の検討に役立つことや、複数の災害に対して、安全な避難場所等などを一瞥できるというメリットがあるが、その趣旨であれば、洪水と土砂災害の両方の避難場所として適している施設のみを記載すべきと考える。 複数の災害の情報を重ね表示する場合は情報量が多くなり、かえって複雑になる恐れがあるため、より利用者目線に立った表示方法について再度検討していただきたい。	●	○				2023年（令和5年）3月作成の「福山市水害ハザードマップ」では、洪水と土砂災害に特化したハザードマップとなっている。 避難施設については、災害種別ごとに分けて表示し、災害種別に応じた避難場所を分かりやすく記載している。	危機管理防災課	2023/9/14

No.	監査結果（抜粋） 見出しが包括外部監査結果報告書（要約版）と対応しています。	区分							所管課	公表日
		指 摘	意 見	措 置 済	措 置 予 定 中	檢 討 中	措 置 し な い	措置等内容		
18	4 洪水ハザードマップに関する監査の結果及び意見 (3) ハザードマップの縮尺について	3	43	38	1	2	5	2023年（令和5年）3月作成の「福山市水害ハザードマップ」では、市内の分割を2分割だったものを15図郭に分け、全図郭において縮尺を1/15,000としている。	危機管理防災課	2023/9/14
19	5 ため池対策に関する監査の結果及び意見 (1) ため池改修工事の設計における経済性等の検討について	●	○					2023年（令和5年）4月から、市単独事業のため池改修工事の設計についても、工法選定等に伴い検討した内容等の資料を保存することとした。	農林整備課	2025/3/7

No.	監査結果（抜粋） 見出しが包括外部監査結果報告書（要約版）と対応しています。	区分						措置等内容	所管課	公表日
		指 摘	意 見	措 置 済	措 置 予 定 中	検 討 中	措 置 し な い			
20	5ため池対策に関する監査の結果及び意見 (2)ため池の埋立て工事（ため池廃止工事）について	●	○					(措置中) 2023年度（令和5年度）から、ため池廃止工事の検討過程等の記録を保存している。ため池の廃止工事の方針については、下流への影響が大きいものから行うこととした県の対策方針に基づき、関係者の同意を得て順次進めるなどを2025年（令和7年）2月に公表したところである。マニュアルについては、2025年度（令和7年度）中に作成し、事業の推進に取り組む。	農林整備課	2025/9/26
21	5ため池対策に関する監査の結果及び意見 (3)ため池の健全度の調査の遂行	●	○					広島県において防災重点農業用ため池の詳細診断（劣化状況評価及び豪雨耐性評価）は、2021年度（令和3年度）から2023年度（令和5年度）の3年間で完了した。	農林整備課	2025/3/7
22	6備蓄（避難所の避難者向け生活資材）に関する監査の結果及び意見 (1)市の備蓄計画の見直し方法について	●	○					2023年（令和5年）3月に「福山市災害備蓄方針」を策定した。当方針は、広島県の「災害応急救助物資の備蓄・調達方針」に準拠し、実施期間は設けなかったが、方針の見直しについて規定し、「福山市地域防災計画や県方針の見直し等、必要に応じて見直すこととする」とした。また、当方針に備蓄品目の考え方や数量の根拠等を記載し、都度見直しが可能なものとした。	福祉総務課	2023/9/14

No.	監査結果（抜粋） 見出しが包括外部監査結果報告書（要約版）と対応しています。	区分							所管課	公表日
		指摘	意見	措置済	措置予定中	検討中	措置しない	措置等内容		
23	6 備蓄（避難所の避難者向け生活資材）に関する監査の結果及び意見 (2) 市の備蓄計画の内容について	備蓄品目の考え方、備蓄数の計算方法、県による備蓄を想定するかどうか、家屋からの生活資材の持ち出しや家屋等のトイレ使用を想定するかどうかなど、県の方針と市の備蓄計画で相違が見られた。市の計画内容に合理性がありその根拠の記載があれば、県の方針と相違すること自体に問題はないとも考えられるが、市の備蓄計画には根拠が十分でない点が見受けられるため、いまいちど考え方を整理し、財政負担を考慮した上で、合理的で実施可能な計画改定がなされる必要がある。	●	○				備蓄の考え方や財政負担を整理した上で、2023年（令和5年）3月に「福山市災害備蓄方針」を策定した。備蓄の考え方については、県方針に準拠する形で策定を行ったが、県と市の断水率の違い（広島県39.4%、福山市93.54%）から、乳幼児ミルクと簡易トイレ本体のみ、異なる算定根拠とした。	福祉総務課	2023/9/14
24	6 備蓄（避難所の避難者向け生活資材）に関する監査の結果及び意見 (3) 備蓄品の購入方法について	仕様書の参考品として記載されている業者から数年に渡って購入している例、大量の備蓄品購入が入札業者1社で落札された例、一般に市販されている消耗品が市の要求する仕様を満たさないとして選定されなかつた例があり、入札時・発注時の条件を緩和することで当該状況を改善する余地があるように見受けられた。一定の品質を確保することも大事だが、災害がなければ寄付や廃棄されることになる大量の消耗品について、他市事例や被災事例を参考に、仕様や納期等の購入条件を都度見直し、より柔軟に設定することにより、効果的・効率的な購入を進めるなどを検討されたい。	●	○				2022年度（令和4年度）からは、備蓄品の購入について、各品目の条件を見直し、納期等の履行期限に十分配慮した仕様書の作成を行った。 引き続き、効果的・効率的な定期購入に努めるとともに、賞味期限・使用期限を迎える品目は、防災訓練などに払い出しを行いながら、ローリングストックを進めてまいります。	福祉総務課	2025/3/7
25	6 備蓄（避難所の避難者向け生活資材）に関する監査の結果及び意見 (4) 飲料水の備蓄について	災害備蓄用アルミボトル水2万本と水道水PR用ペットボトル水1万本の備蓄と配布を続けているが、福山市の備蓄計画に飲料水に関する記載はなく、その本数は市制90周年記念の平成18年製造開始当時の本数を踏襲したものであり、根拠は不明である。またペットボトル水について、当時と比較すると水道水をそのまま飲む場面は減少しているように見える一方で、環境負荷への配慮の必要性が高まっており、水道水ペットボトルに係るPRの効果と環境負荷を含む費用が見合わなくなっている印象がある。アルミボトル水の本数は災害備蓄用として妥当か、ペットボトル水の製造は今後も必要か等について再度検討し、市の備蓄計画に記載する必要があるものと考える。	●	○				災害時においても、浄水場と配水池で全市民が必要とする1週間分の飲料水を確保することを基本としており、さらに緊急用として、災害備蓄用アルミボトル水を確保している。 ペットボトル水の製造については、製造目的や費用対効果、環境への配慮などを比較検討した上で、2022年度（令和4年度）末をもって製造を中止した。 なお、2023年（令和5年）3月に策定した『福山市災害備蓄方針』に「水道施設の破損による飲料水不足や、給水車等による運搬が行えない場合を想定し、飲料水の備蓄に努める」と記載した。飲料水は、食料や毛布などに比べて、簡単に調達できることが見込まれ、災害発生時以外、使用しない在庫を大量に抱えることは非効率的であるため、具体的な目標数は設定せず、「被災状況に応じて、災害時応援協定等を活用し、効率的・効果的に物資を確保する」とし、定期的に、協定先と担当者・連絡先の確認を実施している。	上下水道総務課 福祉総務課	2025/9/26

No.	監査結果（抜粋） 見出しが包括外部監査結果報告書（要約版）と対応しています。	区分							所管課	公表日	
		指摘	意見	措置済	措置予定中	検討中	措置しない	措置等内容			
26	6 備蓄（避難所の避難者向け生活資材）に関する監査の結果及び意見 (5) 給水用資機材の備蓄について	令和4年度に広島県の備蓄方針が改訂され、飲料水の備蓄に加えて応急給水用の資機材の備蓄に努めることが明記されたが、福山市は従来から給水用資機材に関する長期的な整備計画を作成しておらず、中国四国地方の中核市における給水車の保有台数を指標に整備を進めており、現状の給水車の保有台数をはじめとした資機材の保有数が十分かどうか疑問である。各県の被害想定報告から近隣市の上水道断水人口（被災直後）を比較すると、被災直後の福山市の断水人口は人口に比して多く想定されていることを考慮すると、近隣中核市の配備状況を指標にするのではなく、福山市の状況や災害時の事例収集に基づいたるべき保有台数を算出し、他市からの応援協定の状況や財政負担を踏まえた適切な給水用資機材の整備計画を作成し、計画的な整備を進めるべきと考える。	●	○					災害等により断水が発生した場合、迅速な対応を実現するためには、給水車による応急給水が必要である。しかし、給水車一台で対応できる水量には限りがあり、大規模な地震のように広範囲で被害が発生する災害に対して、その地域を所管する事業体が単独で対応することは困難である。例えば、広島県が示す南海トラフ地震における本市の被害想定に対して、給水車のみで対応する場合には、100台を超える台数が必要になる。このため、水道事業における災害対応については、全国の事業体による応援体制が構築されている。災害が発生した場合には、被災事業体は速やかに応援を要請し、これに応じて、全国の事業体から応急給水や応急復旧などの必要な支援が行われる仕組みである。また、本市では、基幹管路を中心に管路の耐震化に取り組んでいる。配水池から広域避難所や学校など多くの避難者が集まる場所までの間の管路については耐震化が進んでいる。耐震管が布設されている地域では、地震が発生した場合でも、消火栓に「仮設給水栓」を設置することで給水することが可能である。更に、給水車を効率的に運用するために、仮設水槽の整備を進めている（2025年度までに40基を予定）。こうした中、給水車は、耐震管の整備が進んでいない地域や他事業体の応援が間に合わない場合の緊急の対応を担うものであり、必要台数を4台として決定している。	上下水道総務課	2025/3/7
27	7 備蓄（水防資器材）に関する監査の結果及び意見 水防倉庫の耐震化等について	築年数が相当程度経過しており耐震化に対応できていない水防倉庫が存在している。確かに、水防倉庫は資器材の保管が目的であり、仮にそれが倒壊したとしても災害発生時に資器材の取り出しができれば一義的には問題ないのであるが、必要に応じて耐震化や移設、または建替え等について検討を実施することが望ましい。	●	○				水防倉庫の管理については、毎年の定期点検において、現状の把握に努めている。耐用年数や土地・建物の現状などから、建替え等の必要が生じた場合は、耐震性を確保した移設、建替え等を実施することとした。	建設政策課	2025/3/7	

No.	監査結果（抜粋） 見出しが包括外部監査結果報告書（要約版）と対応しています。	区分							所管課	公表日
		指 摘	意 見	措 置 済	措 置 予 定 中	檢 討 中	措 置 し な い	措置等内容		
28	8 業務継続計画に関する監査の結果及び意見 (1) 業務継続計画の見直しについて	福山市業務継続計画は、平成28年8月に策定されてから一度も見直しが行われていない。定期的な見直しと、地域防災計画等関連する計画等に修正があった場合には適宜見直しを行っていただきたい。 また、福山市地域防災計画、災害対応マニュアル等、防災に関する多くの計画が策定されており、それぞれの計画の更新にかかる事務負担が大きい場合には、地域防災計画に業務継続計画の骨子を記載するとともに、詳細の手順等を災害対応マニュアルに記載する方法等も「大規模災害発生における地方公共団体の業務継続の手引き」(以下「業務継続の手引き」という。)」(内閣府)に示されている。防災にかかる計画やマニュアルの数は、防災対策の強化とともに増加しているが、計画の策定自体が目的化しないように、より効率的に運用することを検討していただきたい。 さらに、業務継続計画を改定する際には、発災時に必要な資源（職員、庁舎、電力、通信、情報システム等）を把握し、必要資源の確保状況を分析し、必要資源が不足していると考えられる場合には、その具体的な対策を検討し、対策の目標時期の設定まで行っていただきたい。	●	○				2025年（令和7年）3月に業務継続計画と福山市災害時受援計画の改訂を行い、本市に必要な資源（人・もの）を洗い出し、災害発生時に不足する場合には速やかに他機関へ応援を要請するよう見直しを行った。引き続き、大規模災害が発生する毎にその際の課題等を踏まえ、多様化する災害に対応できるよう見直しを行っていく。	危機管理防災課	2025/9/26
29	8 業務継続計画に関する監査の結果及び意見 (2) 非常時優先業務の整理について	非常時優先業務の整理手順について確認したところ、全庁的に非常時継続業務の抽出及び開始・再開時期の検討の依頼をかけ、各課にて決定されており、取りまとめを担当する部署において妥当性の確認や調整が行われていなかった。 非常時優先業務の整理は、業務継続計画において、発災時に必要な資源を決定し、現在の確保状況を確認し、課題を明確化するための重要なプロセスであり、部門を越えた優先順位等の合意形成が必要となるため、取りまとめを担当する部署において、検討及び調整作業を実施する必要がある。 また、福山市業務継続計画では「発災当日」が最短の業務開始目標時間であるが、業務継続の手引きでは、「3時間以内」、「1日以内」と区分されている。より優先度の高い業務を明確にするためにも、同様の区分を設けることが望ましいと考える。	●	○				非常時優先業務の見直しにおいては、取りまとめ課を中心として関係部署と調整を行いながら見直しを行うことで、業務内容や業務開始時期等の妥当性を確認することができ、2025年（令和7年）3月に改訂した。 また、非常時優先業務の業務開始目標時期の区分については、業務継続計画の手引きを参考にし、「発災当日」という表現を改め、「3時間以内」「1日以内」とすることで、より優先度の高い業務を明確にした。	危機管理防災課	2025/9/26

No.	監査結果（抜粋） 見出しが包括外部監査結果報告書（要約版）と対応しています。	区分						措置等内容	所管課	公表日
		指 摘	意 見	措 置 済	措 置 予 定 中	検 討 中	措 置 し な い			
30	9 避難行動要支援者の対策に関する監査の結果及び意見 (1) 避難支援制度の未登録者に対する情報更新について	避難支援制度の未登録者は、支援不要と回答した者、及び登録意思が未確認の者からなる。支援不要者は、制度対象となった当初の回答以降も、継続的な意思確認と情報更新が必要と考えられるが、令和元年度に制度対象者全員を対象とした全数調査を実施したものの、定期的な登録調査を実施するルールになっていない。要支援者の状況は随時変化することが想定されるため、一定の年数を定めて全員調査する、もしくはローテーション計画により新規対象者とは別に何らかの区分ごとに段階的な調査を行うといったルールを検討する必要がある。意思未確認の者については、未確認の理由ごとに対応を検討する必要があるが、当該調査を民生委員に任せきりにするのではなく、個別避難計画の作成に関係する者が連携した対応検討ができるような仕組みづくりや、市から対応状況をフォローし改善指導する体制が必要と考える。	●				○	2023年度(令和5年度)から他市町の状況や地域からの意見を踏まえ、制度対象者の要件見直しを行った。2025年度(令和7年度)に対応が急がれる登録調査の未回答者に対しての意向確認の取組を5月から開始した。また、毎年、障がいサービスの更新時のお知らせ、広報、出前講座等を通じての制度周知や、民生委員の見守り活動の中で支援が必要な者への声掛けを行う等、意思未確認の者についても、制度登録ができるよう配慮している。	福祉総務課	2025/9/26
31	9 避難行動要支援者の対策に関する監査の結果及び意見 (2) 避難支援連絡会議と地域との意見交換会について	要支援者の避難支援対策について府内関係課が協議する「避難行動要支援者 避難支援連絡会議」が設置されているが、平成29年7月以降は開催されていない。また、「平成30年7月豪雨の検証結果」において要支援者の避難支援対策に関する課題への対応策とされた「地域との意見交換会」は、令和元年5月に大々的に各ブロック別に実施されて以降は「市からの説明会」に変更され、地域が求める「市からの積極的な関与」、「地域との意見交換の場」、「地域と市が連携して円滑に活動できるような環境づくり」から遠のいている印象である。要支援者の避難支援対策は、市からの説明や市への要望待ちで解決が進むものではなく、地域と市の意見交換の場を設定し、挙げられた声を府内関係課で検討し、具体的な施策を提倡して支援していくという双方向の取り組みが求められる。福山市には、対策が進んでいる学区、進んでいない学区を特定する情報があるため、当該情報を活用して両者をつなぎ、「避難行動要支援者 避難支援連絡会議」や「地域との意見交換会」を駆使しながら具体的な支援策を協議し、自助・共助が推進されるような仕組みに向けて、市が主体的に関与することが必要と考える。	●	○			2022年(令和4年)10月以降、取組について協力を得られた地域について、現状や課題について意見交換を実施した。今後も継続して、地域の実情等を踏まえ、必要に応じて意見交換等を行う。地域全体との意見交換を行う「地域との意見交換会」は、危機管理防災課等の各関係課と連携し開催。挙げられた意見は、「避難行動要支援者 避難支援連絡会議」において、効果的な施策に繋がるよう協議した。	福祉総務課	2025/3/7	
32	9 避難行動要支援者の対策に関する監査の結果及び意見 (3) 避難支援団体への情報提供方法について	要支援者に関する名簿はいくつかあるが、いずれも避難所における安否確認、制度登録者の把握、新規の制度対象者の通知といった市による使用を前提としたリストであり、制度対象者の支援要否や個別避難計画の有無の情報がなく、避難支援団体等による被災時の避難支援フォローや個別避難計画の計画的な作成に資するようなリストになっていない。名簿情報の提供方法について、各地域団体の情報管理方法、困りごとを聞きながら、工夫・改善していくことが望まれる。	●	○			避難支援団体等には、制度登録希望者の住所、名前が記載されたリスト及び要介護認定の状況や各種手帳の有無、緊急連絡先等の情報を渡し、避難支援フォローや個別避難計画の計画的な作成を進めていただいている。 避難支援団体等への名簿情報の提供方法については、地域の要望に沿って改善している。	福祉総務課	2025/3/7	

No.	監査結果（抜粋） 見出しが包括外部監査結果報告書（要約版）と対応しています。	区分							所管課	公表日
		指 摘	意 見	措 置 済	措 置 予 定 中	檢 討 中	措 置 し な い	措置等内容		
33	10 自主防災組織への助成制度に関する監査の結果及び意見 (1) 福山市水防資器材貸与要綱の運用について	当要綱第5条に、貸与を受けた自主防災組織は、防災資器材を使用後及び2年に1回、防災資器材使用報告書(様式2)を市に提出し保管状況を報告する規定があるが、保存されている関係書類を確認したところ、防災資器材の使用後に防災資器材使用報告書を提出する運用は行われていなかった。 また、同要綱第4条には、原則として別表1に定められている数量が貸与数量の限度とされているが、この限度を超える貸与が確認された。同条には但し書きで、市長が特に必要と認める場合はこの限りでない旨の規定があるが、理由等の記載は残されていなかった。 市から自主防災組織へ貸与されている防災資器材は市の財産である。そのため、市は、防災資器材を貸与している自主防災組織に水防資器材貸与要綱を順守させ、貸与している防災資器材を適切に管理する必要がある。	●	○				2023年（令和5年）6月1日に対象資器材の用途や使用実態を鑑み要綱を改正し、「貸与制度」から「給付制度」に変更した。 それに伴い、防災資器材の台帳管理は、給付先自主防災組織が行い、2年に1度の保管状況報告を不要とした。 ただし、給付を受けた後、再度、別表1-②に定める備品の給付申請をする場合は、防災資器材管理台帳(様式3-2)の写しを添付することとした。 また、防災資器材給付申請書(様式1)を修正し、別表1の給付上限数を超えて申請する場合の理由を記入する欄を設けた。	危機管理防災課	2023/9/14
34	10 自主防災組織への助成制度に関する監査の結果及び意見 (2) 同要綱の規定について	当要綱には、防災資器材使用報告書は貸与後2年に1回提出となっているが、貸与とされている以上、市の財産であり、毎年報告を受けるべきである。また、同じ自主防災組織への貸与である非常用発電機貸与事業については、1年に1回の報告を受ける契約となっており、同様の管理方法を採用することが望ましいと考える。さらに、保管状況の確認のため現地調査を実施することができる旨の規定を要綱に盛り込むことが望ましいと考える。ただし、土のう袋など一度使用すれば再利用が難しい消耗品も防災資器材として貸与されており、貸与とするか補助金の形をとるかについては検討の余地があると考える。 自主防災組織への支援について、総合的に検討を行っていただき、より効果的で効率的な規定の整備をお願いしたい。	●	○				2023年（令和5年）6月1日に対象資器材の用途や使用実態を鑑み要綱を改正し、貸与対象資器材が土のう袋等の消耗品であり、再利用が難しいため、資器材の適正管理及び適正使用に関する事項を明記したうえで、その内容を「給付」と改め、2年に1度の保管状況報告を不要とした。 また、必要に応じて市が現地調査ができる旨の条項を追加した。	危機管理防災課	2023/9/14
35	10 自主防災組織への助成制度に関する監査の結果及び意見 (3) 参照条項の修正について	当要綱第2条において、「自主防災組織（災害対策基本法（昭和36年法律第223号）第5条第2項に定める組織をいう。）」と規定されているが、同法第5条第2項には自主防災組織の充実を図る旨の規定があるものの、自主防災組織の定義について定められているのは同法第2条の2第2項である。より適切な条項を参照するように修正をお願いしたい。	●	○				2023年（令和5年）6月1日に、当要綱第2条を「自主防災組織災害対策基本法（昭和36年法律第223号）第2条の2第2項に規定する団体をいう。」と改正した。	危機管理防災課	2023/9/14
36	10 自主防災組織への助成制度に関する監査の結果及び意見 (4) 文言の統一について	当要綱の名称は、「福山市水防資器材貸与要綱」であるが、規定や各申請書には「防災資器材」との文言が使用されていた。少なくとも当要綱の規定や様式の文言は統一すべきである。	●	○				2023年（令和5年）6月1日に、要綱、様式をすべて「防災資器材」に文言を統一するよう改正した。	危機管理防災課	2023/9/14

No.	監査結果（抜粋） 見出しが包括外部監査結果報告書（要約版）と対応しています。	区分							所管課	公表日
		指 摘	意 見	措 置 済	措 置 予 定 中	檢 討 中	措 置 し な い	措置等内容		
	3	43	38	1	2	5				
37	11 小規模崩壊地復旧事業に関する監査の結果及び意見 (1) 事業費の限度額について	福山市小規模崩壊地復旧事業実施要綱第3条において「1箇所当たりの事業費に限度額を設け、当該限度額は2,500千円とする。」とされている。この限度額2,500千円について担当課に確認したところ、「1箇所当たりの突出した事業費を防止するために限度額を設けており、この限度額2,500千円は、当該年度に実施される1事業に対する事業費の限度額であり、全体事業費に対しての限度額の設定ではない。」とのことであった。 同第6条第4項では「事業実施において、事業費が限度額を超える場合は、限度額を超える事業費の全額を受益者が負担するものとする。」とされているが、全体事業費が2,500千円を超える事業については、各事業とも1年度の事業費を2,500千円以下として複数年度にわたって実施されており、限度額（2,500千円）を超える事業費の全額を受益者が負担したものは見当たらない。過去5年間の実績を見ると、92案件中51案件が複数年度にわたって行なわれている。また、事業費集計額が1千万円を超えているものは6件であり、いずれの事業期間も5年度にわたっている。半数以上の案件において同一箇所の工事が複数年度にわたって実施されており、その理由としては1年度の事業費限度額が2,500千円以下とされているために、復旧に必要な全体事業費が2,500千円を超える場合には複数年度に分割して事業が実施されていることが考えられる。また、平成28年6月災害や平成30年7月豪雨被害のような多くの被災箇所における早期復旧の必要性に対応するためにも、事業費限度額の引上げが検討されるべきである。加えて、同一工種の工事であれば、年度ごとに区切って施工するよりも一度に施工するほうが工事原価の低減についても期待できるものと考える。 また、仮に、1年度の事業費を2,500千円以下として複数年度にわたる工事を行なうことによって、小規模とは言えない崩壊地の復旧工事が小規模崩壊地復旧事業の名の下に実施されることともなれば、公費支出の公平性にも影響を及ぼしかねない。こういった観点からも事業費限度額の意義や設定根拠について整理する必要があると考える。	●	○				危険箇所の早期解消と同一施工による負担低減のため、2024年（令和6年）4月1日に福山市小規模崩壊地復旧事業実施要綱を改正し、事業費の限度額は廃止した。	農林整備課	2025/3/7
38	11 小規模崩壊地復旧事業に関する監査の結果及び意見 (2) 市税完納要件について	現在、小規模崩壊地復旧事業の補助事業採択要件には、市税完納要件が含まれていない。一方、近年の新型コロナウイルス感染症対策としての様々な支援金等では、申請に当たって市税完納証明書の提出が義務付けられているものがあり、それらの支援制度においては市税の完納が支給要件となっている。 小規模崩壊地復旧事業も、被災した林地等を復旧させる事業とは言え、私有財産を対象とした復旧事業であり、その所有者は公費によって自身の財産を回復することができるという便益を受ける。このような観点からすると、コロナ対策支援金等と同様に、小規模崩壊地復旧事業においても採択要件の中に市税完納要件を加えることを検討する余地があるものと考える。 ただし、被災の程度が大きく、安全確保の観点から早期の復旧が求められる場合等では、市税の納付状況にかかわらず復旧事業の実施が優先されることも考えられる。そのため、柔軟性を持たせた要件設定の検討も必要と思われる。	●				○	本事業は、荒廃林地の復旧又は荒廃の恐れのある林地の予防を行う事業で、事業の実施に当たっては、受益者から分担金（事業費の20%）を徴収している。 なお、人命を守るために実施する事業であることから、市税完納を条件とする事業には適していないと判断している。	農林整備課	2025/3/7

No.	監査結果（抜粋） 見出しが包括外部監査結果報告書（要約版）と対応しています。	区分							所管課	公表日
		指 摘	意 見	措 置 済	措 置 予 定 中	検 討 中	措 置 し な い	措置等内容		
	3	43	38	1	2	5				
39	12 上下水道施設の耐震化に関する監査の結果及び意見 (1) 地球温暖化対策への取組の必要性	災害の発生を未然に防ぐことにつながる温室効果ガスの削減を図る地球温暖化対策への取組は、始まったばかりであり、また2050年まで、もしくはさらにその先までの長いスパンでの取組である。今後、新たな目標の設定や取組の追加が必要となるであろう。また温室効果ガスの削減に有効な新技術が開発され、省エネルギー設備の導入や温室効果ガスの排出を抑制する設備の導入などにより追加のコスト負担が発生する可能性がある。しかし、もはや待ったなしで取り組まなくてはいけない課題である。追加のコストも将来の収支計画に適切に織り込みつつ、着実な地球温暖化対策への取組が必要である。	●	○				上下水道事業は、浄配水や下水処理の際に大量に電力を消費する装置産業であり、施設の省エネルギー対策を推進する必要があることから、上下水道事業の経営の基本計画である「福山市上下水道事業中長期ビジョン（経営戦略）」（2017年（平成29年）2月策定）において「環境にやさしい上下水道」を柱の一つに掲げ、環境負荷の低減に取り組むこととしている。 同ビジョンの改定（2022年（令和4年）3月）にあたっては、上下水道事業としてSDGsの理念に沿った取組を推進することとしており、具体的には「施設・設備の最適化」として、施設規模の縮小や統合も含めた全体最適化と併せて、高効率なポンプ・モーターの設置や圧力を有効利用した直結増圧方式への変更による二酸化炭素排出量の削減にも取り組んでいるところであり、必要な経費を10年間の収支計画である投資・財政計画において見込んでいる。 投資・財政計画については、少なくとも5年に一度の頻度で計画の見直しと経営全般の検証を行うこととしており、再生可能エネルギーの活用など、新技術の導入に向けた調査・研究も行う中で、必要となる経費を適切に見込んでいく方針である。	財務経営課	2023/9/14
40	12 上下水道施設の耐震化に関する監査の結果及び意見 (2) 市民への周知徹底	福山市では、令和4年3月に改定した「福山市上下水道事業中長期ビジョン（経営戦略）」において、「広報広聴活動の推進」を施策の一つに掲げている。これまででも「広報ふくやま」やホームページでのお知らせ、上下水道事業に関する各種パンフレットの配布、小学校への訪問授業、出前講座などを通じて、PR活動に取り組んでいる。近年ではSNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）の普及を受け、広く上下水道事業の価値を発信することはもとより、広報の対象者（ターゲット）ごとに、対象者に見合った内容や手段によって、より効果的な広報広聴活動に取り組むことにしている。 ここでは上下水道事業の広報広聴活動の取組を紹介したが、全局的に連携して、福山市の防災体制や自然災害対策について、市民への周知徹底をさらに図ることが必要である。	●	○				市民への防災啓発としては、梅雨時期前や防災の日に、広報ふくやまやSNS、テレビ・ラジオなど、様々な情報媒体を通じて行っているほか、出前講座、各種イベントでのブース設置など機会を捉えて効果的な広報広聴活動に取り組んでいる。 また、さらなる水害への防災意識向上を図るために、市民にとってより分かりやすい水害ハザードマップを作成し、2023年（令和5年）3月に作成し、全戸配布した。	危機管理防災課	2023/9/14

No.	監査結果（抜粋） 見出しが包括外部監査結果報告書（要約版）と対応しています。	区分							所管課	公表日		
		指 摘	意 見	措 置 済	措 置 予 定 中	検 討 中	措 置 し な い	措置等内容				
41	13 福山市消防団に関する監査の結果及び意見 (1) 消防団員の出勤実績の把握	令和3年度までの消防団員の出勤実績については、分団長等から消防団員出動報告書により毎月報告を受け紙ベースでの保管していたが、個人別の消防団員の出勤実績を整理できていなかった。令和4年4月からは、消防団員や消防職員の事務負担の軽減を図ることを目的として、スマートフォンアプリによる報告としているが、包括外部監査の意見を受けるまでは、個々の出勤実績等を整理できておらず、出勤実績について集計を確認できるものは、消防年報に掲載してある分団別出勤実績のみであった。 消防団員の活動状況を適切に認識するためだけでなく、退職報償金の支給に関して年間の出勤実績等を総合的に勘案することからも、災害対応や訓練の個人別の出勤実績を把握することが大切である。	3	43	38	1	2	5	● ○	2022年度（令和4年度）から、消防団アプリのアップデートにより、アプリによる個人別の出勤実績の把握が可能となり、より適正な活動実績の把握を行っている。	警防課	2023/9/14
42	13 福山市消防団に関する監査の結果及び意見 (2) 消防団員への報酬	地方自治法第203条の2第2項の規定では、非常勤職員に対する報酬は日額報酬を原則としているが、「条例で特別の定めをした場合は、この限りでない」とされており、地方自治法の規定の例外として年額報酬が規定されている。出動報酬が支給されない活動として、機器の点検など即応体制をとるために必要な作業や、会議への出席など消防団員という身分を持つことによる日常的な活動があり、基本的性格を持つ報酬として年額報酬を支給することは問題ないと考えられる。しかし、災害対応や訓練の出勤実績がないだけでなく、機器の点検や会議への出席などが全くない消防団員に定額の年額報酬が支給されることに関しては、市民からの批判の対象となり、消防団の信頼性が損なわれる恐れがある。したがって、災害対応や訓練の出勤実績が少ないだけでなく、機器の点検や会議への出席などが少ない消防団員に対しては、年額報酬の支給停止や減額を可能とするような一定の基準を設定することが望ましい。	●			○		● ○	2024年（令和6年）8月23日に第2回処遇改善検討委員会を開催し、より消防団活動に参加しやすく、また、入団しやすい環境整備を目的に休団制度及び機能別団員の在り方等を検討している中で、職務報酬（年額報酬）の支給停止や減額を可能とするような一定の基準を設定すことについては、今後、機能別団員等の制度が導入され、活動の範囲が限られる場合は、職務報酬の減額をすることにより、基本団員との均衡性を図る必要があると考えるが、消防団員として即応体制をとるために必要な作業や、消防団員という身分を持つことによる日常的な活動（消防団員の遵守事項等）が課せられることから、基本給的性格を持つものが職務報酬であることからも、活動実績に応じては出動報酬が支給されることからも、活動実績に応じた職務報酬の支給の調整については考えていない。	警防課	2025/3/7	

No.	監査結果（抜粋） 見出しが包括外部監査結果報告書（要約版）と対応しています。	区分							所管課	公表日
		指 摘 意 見	措 置 済	措 置 予 定 中	措 置 検 討 中	措 置 し な い	措置等内容			
		3	43	38	1	2	5			
43	13 福山市消防団に関する監査の結果及び意見 (3) 消防団員への退職報償金	福山市における退職報償金の支給制限については、福山市消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例第6条に規定され、同条第4号において勤務成績が特に不良であった者に対しては支給しないこととされている。勤務成績の不良に該当するか否かについては、「年間の出動回数が三分の一以下である者又は出動回数は三分の一以上であるが消防活動に意欲を欠くと認められる者などが該当（昭和39年消防庁教養課長回答）」を参考とし出動実績の多寡を含め総合的に判断しており、一律的に支給又は不支給としているものではない。 令和3年4月には消防庁長官により「消防団員の報酬等の基準の策定等について」が通知され、出動報酬の創設や、年額報酬及び出動報酬の基準の策定、報酬等の団員個人への直接支給の徹底、消防団の運営費の適切な計上など、消防団員の処遇の改善に向け今後必要な措置として取り組むべき事項や留意事項が取りまとめられるなど、消防団員を取り巻く環境は大きく変化しているところである。また、昭和39年当時と現在とでは、退職報償金の金額は引き上げられている。 このような状況の中、勤務成績の不良に該当するか否かについて、年間の出動回数が三分の一以上であることを一つの基準とすることが現代においても妥当であるかどうかは再度検討する必要があると思われる。	●			○	消防団員の処遇については、より消防団活動に参加しやすく、入団しやすい環境整備ができるよう、国の通知を踏まえる中で改善を行っており、年額報酬や出動報酬について、国の標準額を基に設定している。退職報償金に係る支給制限について、現時点では本市独自の基準を定める根拠がないため、国の制度に準じた対応とする。	警防課	2025/9/26	
44	13 福山市消防団に関する監査の結果及び意見 (4) 消防団員の処遇改善	消防団は、地域の消防防災体制の中核的役割を果たす存在であるが、消防団員数は全国で2年連続で1万人以上減少している状況であり、令和4年4月には80万人を割り込む事態となっている。 出動回数が少ない消防団員に対して、年額報酬や退職報償金の支給停止や減額を検討する必要もあるが、それだけでは消防団員の減少を招くことになりかねない。災害が多発化する中、消防団の役割も多様化しており、一人一人の消防団員の負担は以前よりも増加しているので、消防団員の苦労に報いるための処遇改善も必要である。 福山市における階級が団員である消防団員の年額報酬は年額36,500円、出動報酬は出動1日につき8,000円以下と国が定める標準額と同額であり、報酬面での必要な処遇改善が行われている。また、スマートフォンアプリによる出勤管理や出動指令などができるようにすることで消防団員の事務負担の軽減を図る等、事務面での課題解決にも取り組んでいく。引き続き消防団員の処遇改善を積極的に行うことで、消防団員確保を進めていく必要がある。	●	○			消防団員の処遇改善については、国の通知を踏まえた報酬額の見直しや、スマートフォンアプリの導入による事務負担の軽減、防火衣・防火帽の更新、入団に関する基本方針の策定など、より消防団活動に参加しやすく、入団しやすい環境整備ができるよう取り組んできた。引き続き、消防団員の確保に向け、処遇改善に取り組んでいく。	警防課	2025/9/26	

No.	監査結果（抜粋） 見出しが包括外部監査結果報告書（要約版）と対応しています。	区分							所管課	公表日
		指 摘	意 見	措 置 済	措 置 予 定 中	検 討 中	措 置 し な い	措置等内容		
45	13 福山市消防団に関する監査の結果及び意見 (5) 消防団へのドローン導入	福山市においては、令和4年12月末時点で消防局にドローンを配備する予定はあるが、消防団への導入等は未定である。静岡県焼津市のように、消防団がドローン隊を組織している自治体もある等、今後は消防団がドローンを活用することは増加する見込みである。消防団は最初に現場に駆けつけるケースが多く、遠隔操縦で上空から撮影できるドローンにより災害時でも被害状況等を安全に確認できる等大きな利点がある。福山市においても、消防団設備整備費補助金を活用する等により、ドローン導入を積極的に検討することが重要である。	●	○				ドローンについては災害発生時において、被害状況等を俯瞰的視点から情報収集することができるなど非常に有用であり、消防局において配備し活用している。消防団によるドローン運用については、導入に向けた検討を進めるため、2024年（令和6年）に引き続き2025年（令和7年）5月の規律・機関員訓練においてドローン講習を実施し、また、2024年（令和6年）10月には広島県主催のドローン研修会へ団員を派遣し、2025年（令和7年）10月には消防学校におけるドローン操作講習会に派遣を予定しているとともに、実際にドローンの活用をした訓練を実施している。引き続き、ドローン有資格者を中心に研究を進めるなど、導入に向け取り組んでいく。	警防課	2025/9/26
46	13 福山市消防団に関する監査の結果及び意見 (6) 補助金交付要綱の未整備	消防団に関する補助金には、「全国消防操法大会参加費補助」がある。この補助金は、全国消防操法大会出場に際する分団の訓練への充実強化をはかるためという補助の目標と効果実績があるため、補助金を支出すること自体は問題ない。しかし、補助金の交付要綱が個別に定められていないので、具体的な補助金の算定基準等が不明確であった。ただし包括外部監査の意見を受けて、全国消防操法大会参加に係る補助については、要綱を策定することになった。	●	○				2023年（令和5年）4月に福山市消防団活動費補助金要綱を策定した。要綱に基づいて引き続き適正な補助金執行に努める。 なお、補助率については、福山市消防団活動支援補助金交付要綱第4条において消防団活動補助金の額は、予算の範囲内において交付し、補助対象経費の10分の10としている。また、予算については、実績を踏まえ予算措置をしているもの。	警防課	2025/3/7